

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年3月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O 兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マイターゲット 2 0 3 5（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年9月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2021年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

2035年をターゲットイヤーとし、定期的に各資産（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券等）への基本投資割合を変更することで、ターゲットイヤーの5年前となる2030年7月に近づくにしたがい、リスクの漸減を図ることを基本とします。

定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、当面、原則年1回行なうことを中心とします。

当初設定時および2030年7月以降の各資産への基本投資割合はそれぞれ以下を基本とします。

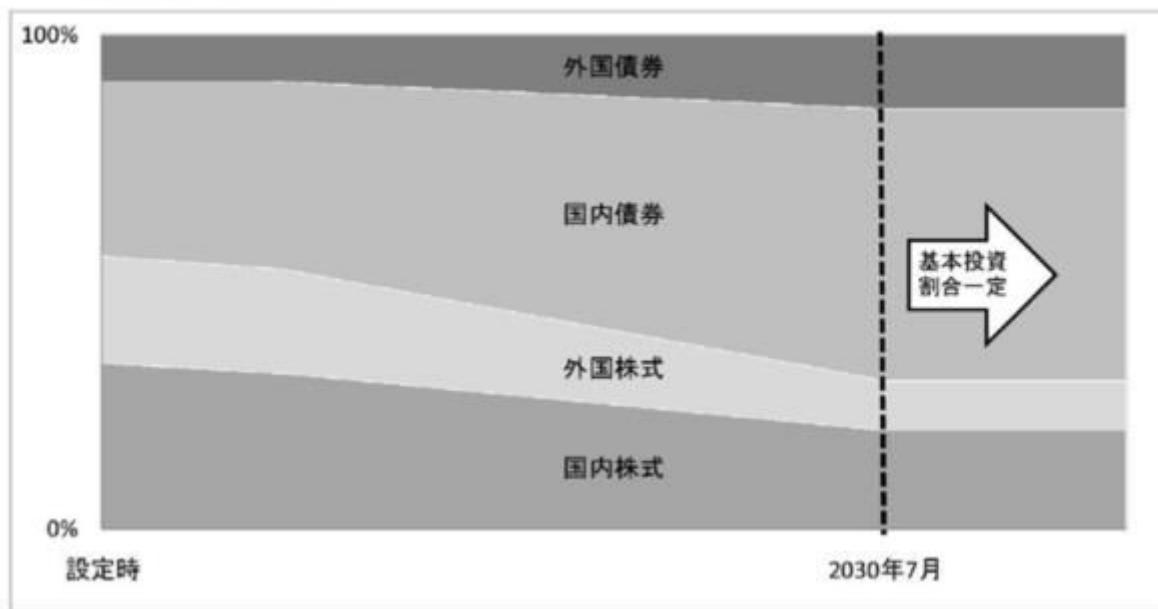
基本投資割合

	当初設定時	2030年7月以降
国内株式	33.5%	20%
外国株式	21.6%	10%
国内債券	35.3%	55%

2021年3月現在
31.5%
21.0%
38.0%

外国債券	9.6%	15%	9.5%
------	------	-----	------

■基本投資割合のイメージ図■



投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとし、別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各マザーファンドへの投資比率を決定します。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

当初設定時に投資するマザーファンドは、以下の通りです。各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX)
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)*
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

ファンドは上記のマザーファンドの他、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」に投資する場合があります。

* MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各資産への基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

2030年7月以降、マザーファンドを通じた各資産への基本投資割合を一定とします。また、各月末時点に

おいて、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する各資産への実質的なエクスポートジャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。

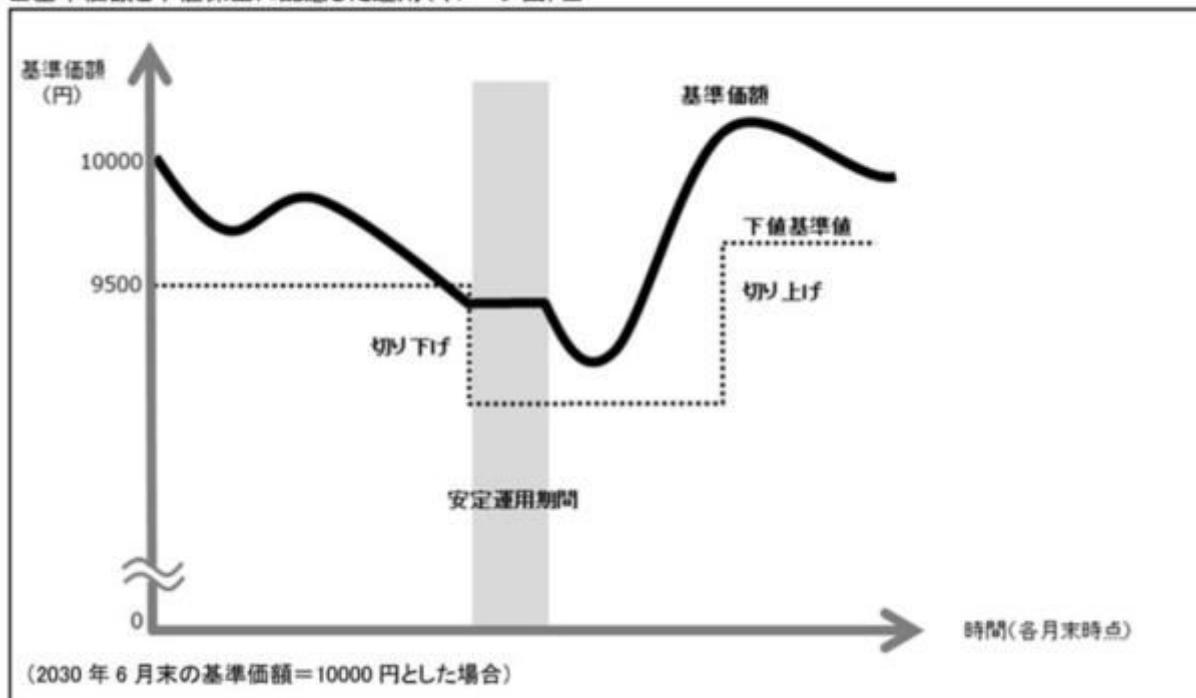
各資産への実質的なエクスポートジャーをゼロに近づけることを基本とします。

安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

*当ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、2030年6月末の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は2030年6月末）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。
- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、安定運用に切り替える前の基本投資割合となるよう、各資産への実質的なエクスポートジャーを引き上げます。

■基準価額と下値保全に配慮した運用(イメージ図)■



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、2030年7月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

当初設定時に投資する各マザーファンドの投資方針等について

[国内株式マザーファンド]

- ・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数（TOPIX）の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

(株)東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに關し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に關与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に關与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に關与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにはいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。
- 「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

NOMURA-BPI総合の著作権等について

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

[外国債券マザーファンド]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

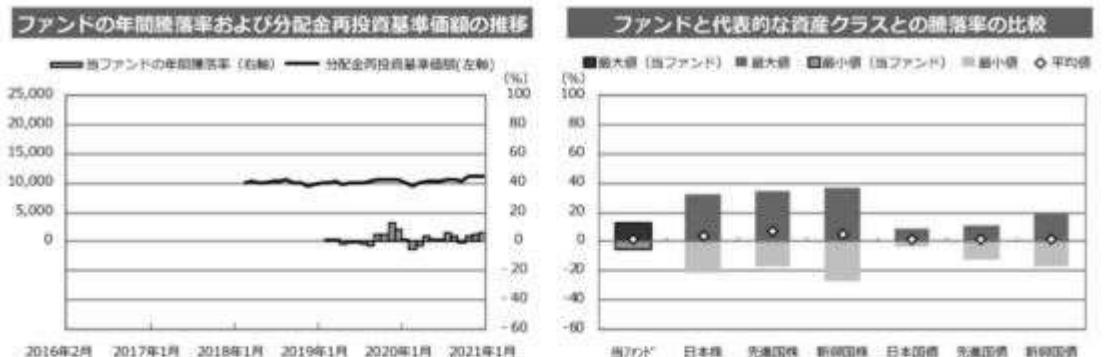
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の著作権等について
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

3 投資リスク

<更新後>

■ リスクの定量的比較 (2016年2月末～2021年1月末：月次)



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2019 年 3 月から 2021 年 1 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指標)の騰落率は掲載しておりません。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2016 年 2 月から 2021 年 1 月の 5 年間 (当ファンドは 2019 年 3 月から 2021 年 1 月) の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 决算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指標)の騰落率は掲載しておりません。

- <代表的な資産クラスの指標>
- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)
 - 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 日本国債：NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
 - 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイト (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指標の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の組合せ益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指標に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイト (円ベース)・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイト (円ベース) (ここでは「指標」とよびます) についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファームーション、或いは指標に関連する何らかの商品の価格や適切を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられていますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットマークを行ったりすることがあります。また、発行体の引受け人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の JP Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指標スポンサー」) は、指標に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保険または販売促進を行いません。證券或いは金融商品金融、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指標に連絡させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指標スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または影響を行なうものではありません。指標スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信頼できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指標スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指標スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, JP Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

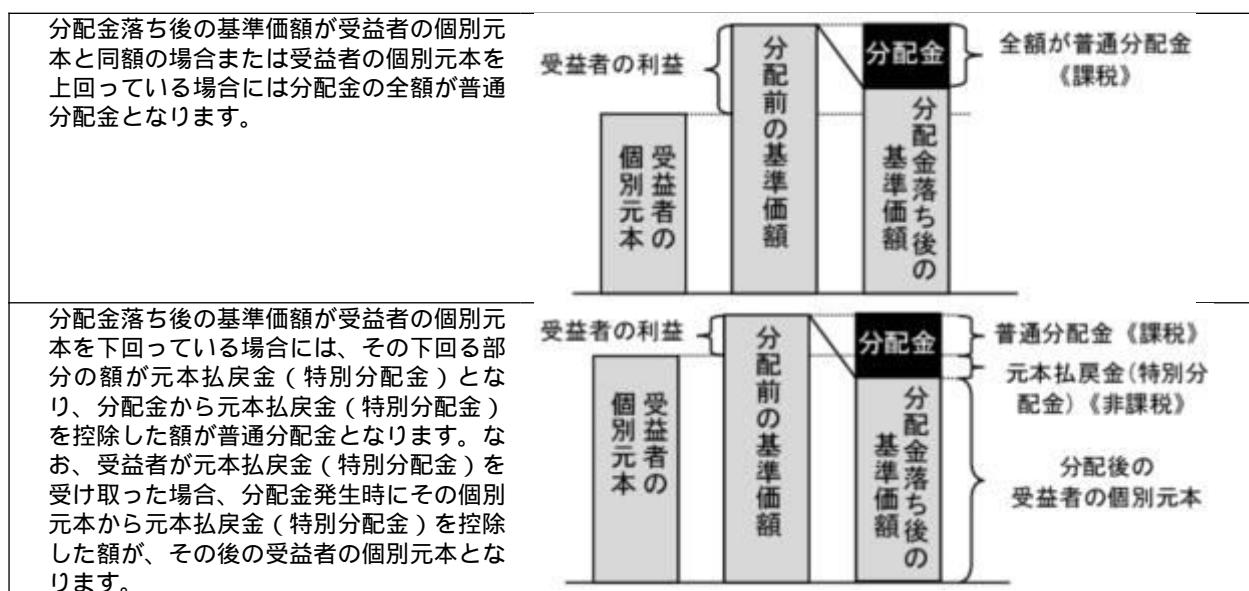
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年1月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年1月29日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

マイターゲット 2035（確定拠出年金向け）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,086,414,450	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,105,506	0.10
合計（純資産総額）		2,088,519,956	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	423,653,523,800	98.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,628,455,813	1.99
合計（純資産総額）		432,281,979,613	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	8,623,120,000	1.99

（参考）外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	565,846,290,031	69.07
	カナダ	26,973,550,138	3.29
	ドイツ	24,862,738,588	3.03
	イタリア	6,026,314,775	0.73

フランス	27,938,472,527	3.41	
オランダ	11,363,106,256	1.38	
スペイン	6,367,718,365	0.77	
ベルギー	2,389,481,028	0.29	
オーストリア	473,741,591	0.05	
ルクセンブルグ	350,153,050	0.04	
フィンランド	2,879,140,002	0.35	
アイルランド	1,833,409,053	0.22	
ポルトガル	465,845,824	0.05	
イギリス	37,699,283,268	4.60	
スイス	25,928,994,284	3.16	
スウェーデン	9,240,160,250	1.12	
ノルウェー	1,562,189,826	0.19	
デンマーク	6,615,235,862	0.80	
オーストラリア	17,772,671,260	2.16	
ニュージーランド	818,004,067	0.09	
香港	8,126,486,714	0.99	
シンガポール	2,423,120,007	0.29	
イスラエル	871,009,178	0.10	
小計	788,827,115,944	96.29	
投資証券	アメリカ	14,659,565,845	1.78
	カナダ	93,848,614	0.01
	フランス	455,932,068	0.05
	イギリス	449,492,849	0.05
	オーストラリア	1,266,127,262	0.15
	香港	352,671,174	0.04
	シンガポール	412,075,633	0.05
小計		17,689,713,445	2.15
現金・預金・その他資産(負債控除後)		12,666,951,988	1.54
合計(純資産総額)		819,183,781,377	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,121,174,524	1.11
	買建	カナダ	424,118,225	0.05
	買建	ドイツ	1,341,765,605	0.16
	買建	イギリス	603,233,769	0.07
	買建	スイス	405,030,320	0.04
	買建	オーストラリア	290,249,960	0.03

(参考)国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	567,657,093,570	79.62
地方債証券	日本	48,999,677,490	6.87
特殊債券	日本	61,768,921,311	8.66
社債券	日本	28,585,829,300	4.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,914,934,063	0.82
合計（純資産総額）		712,926,455,734	100.00

(参考) 外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	248,517,947,589	42.55
	カナダ	11,442,654,457	1.95
	メキシコ	4,681,032,875	0.80
	ドイツ	40,338,673,538	6.90
	イタリア	57,870,409,294	9.90
	フランス	58,834,557,761	10.07
	オランダ	9,475,604,583	1.62
	スペイン	38,526,098,072	6.59
	ベルギー	14,225,281,061	2.43
	オーストリア	8,892,527,603	1.52
	フィンランド	2,722,013,530	0.46
	アイルランド	7,788,380,076	1.33
	イギリス	39,954,414,648	6.84
	スウェーデン	1,946,249,741	0.33
	ノルウェー	1,278,069,533	0.21
	デンマーク	2,980,984,391	0.51
	ポーランド	3,621,102,743	0.62
	オーストラリア	15,908,748,303	2.72
	シンガポール	2,527,014,215	0.43
	マレーシア	2,829,121,945	0.48
	イスラエル	2,603,480,589	0.44
	小計	576,964,366,547	98.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,058,496,810	1.20
合計（純資産総額）		584,022,863,357	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイターゲット2035（確定拠出年金向け）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券N O M U R A - B P I 総合 マザーファンド	593,767,990	1.3286	788,928,495	1.3266	787,692,615	37.71
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	350,376,026	1.6275	570,266,854	1.8723	656,009,033	31.41
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド	130,102,029	2.8781	374,451,750	3.4249	445,586,439	21.33
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	79,512,086	2.4388	193,918,149	2.4792	197,126,363	9.43

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合 計	99.89

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,734,200	6,660.02	11,549,806,684	7,300.00	12,659,660,000	2.92
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,332,800	4,764.18	6,349,703,194	8,108.00	10,806,342,400	2.49
3	日本	株式	ソニー	電気機器	1,072,300	7,121.85	7,636,768,740	10,050.00	10,776,615,000	2.49
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	168,000	41,631.82	6,994,146,329	56,140.00	9,431,520,000	2.18
5	日本	株式	任天堂	その他製品	98,000	43,774.54	4,289,904,920	60,580.00	5,936,840,000	1.37
6	日本	株式	日本電産	電気機器	412,000	6,409.60	2,640,758,714	13,850.00	5,706,200,000	1.32
7	日本	株式	信越化学工業	化学	310,000	12,708.70	3,939,699,533	18,175.00	5,634,250,000	1.30
8	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,549,500	424.54	4,903,256,782	469.30	5,420,180,350	1.25
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,171,800	3,337.68	3,911,101,920	4,542.00	5,322,315,600	1.23
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,424,300	3,763.46	5,360,298,485	3,698.00	5,267,061,400	1.21
11	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,964,700	2,420.41	4,755,379,527	2,618.00	5,143,584,600	1.18
12	日本	株式	村田製作所	電気機器	502,800	6,130.01	3,082,173,108	10,055.00	5,055,654,000	1.16
13	日本	株式	第一三共	医薬品	1,469,600	2,569.66	3,776,380,320	3,365.00	4,945,204,000	1.14
14	日本	株式	ダイキン工業	機械	218,100	14,261.11	3,110,348,996	22,105.00	4,821,100,500	1.11
15	日本	株式	H O Y A	精密機器	339,600	9,806.20	3,330,187,888	13,395.00	4,548,942,000	1.05
16	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,347,100	3,162.25	4,259,874,198	3,079.00	4,147,720,900	0.95
17	日本	株式	ファナック	電気機器	150,200	17,890.40	2,687,138,080	27,365.00	4,110,223,000	0.95
18	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	100,300	22,847.58	2,291,612,274	39,810.00	3,992,943,000	0.92
19	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,168,400	2,825.43	3,301,234,325	3,245.00	3,791,458,000	0.87
20	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,347,800	2,618.43	3,529,132,926	2,764.50	3,725,993,100	0.86
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	823,000	3,288.09	2,706,099,276	4,306.00	3,543,838,000	0.81
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,179,300	2,250.48	2,654,002,162	2,997.50	3,534,951,750	0.81

23	日本	株式	S M C	機械	50,100	51,254.31	2,567,840,931	63,360.00	3,174,336,000	0.73
24	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,294,200	1,236.92	2,837,749,711	1,378.50	3,162,554,700	0.73
25	日本	株式	花王	化学	409,900	8,432.46	3,456,468,710	7,597.00	3,114,010,300	0.72
26	日本	株式	中外製薬	医薬品	535,400	4,269.30	2,285,785,232	5,472.00	2,929,708,800	0.67
27	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	559,600	4,513.32	2,525,653,872	5,133.00	2,872,426,800	0.66
28	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	174,000	14,317.72	2,491,283,846	16,350.00	2,844,900,000	0.65
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,711,800	1,366.76	2,339,627,536	1,594.50	2,729,465,100	0.63
30	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,026,500	2,415.57	2,479,582,605	2,647.50	2,717,658,750	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08

		不動産業	1.85
		サービス業	5.49
合計			98.00

(参考) 外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2,768,000	7,065.98	19,558,639,284	14,323.16	39,646,515,738	4.83
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,163,500	17,181.73	19,990,949,836	24,963.40	29,044,923,346	3.54
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	68,900	215,665.52	14,859,354,769	338,266.53	23,306,564,441	2.84
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インターネット・メディアおよびサービス	388,900	18,258.92	7,100,895,855	27,687.20	10,767,552,080	1.31
5	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	120,630	13,676.43	1,649,787,993	87,285.72	10,529,277,176	1.28
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インターネット・メディアおよびサービス	48,560	123,871.48	6,015,199,457	194,657.73	9,452,579,505	1.15
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネット・メディアおよびサービス	48,600	123,812.97	6,017,310,789	193,622.33	9,410,045,530	1.14
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	425,700	13,981.51	5,951,930,340	17,673.83	7,523,752,326	0.91
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	492,700	9,827.38	4,841,954,462	13,593.89	6,697,710,983	0.81
10	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	272,600	17,549.50	4,783,995,227	20,710.02	5,645,552,979	0.68
11	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	465,700	11,795.99	5,493,395,337	12,070.92	5,621,428,655	0.68
12	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	402,500	12,219.98	4,918,542,272	13,620.01	5,482,055,152	0.66

13	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	226,500	19,353.87	4,383,652,733	24,129.65	5,465,367,084	0.66
14	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	99,740	30,515.47	3,043,613,337	54,542.73	5,440,092,808	0.66
15	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	153,600	26,929.72	4,136,404,992	35,329.91	5,426,674,483	0.66
16	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	292,100	10,639.19	3,107,709,853	17,958.02	5,245,538,343	0.64
17	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売	174,000	21,159.28	3,681,716,390	29,050.66	5,054,815,536	0.61
18	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	144,400	26,985.09	3,896,647,631	33,880.77	4,892,383,823	0.59
19	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	180,300	10,989.20	1,981,353,914	24,844.29	4,479,427,146	0.54
20	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	114,100	36,369.02	4,149,706,266	37,250.20	4,250,248,333	0.51
21	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	686,900	5,729.68	3,935,719,390	5,857.67	4,023,634,347	0.49
22	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	71,250	39,847.62	2,839,143,438	56,272.92	4,009,446,120	0.48
23	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,260,000	2,320.50	2,923,831,008	3,167.83	3,991,470,336	0.48
24	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	736,500	3,776.95	2,781,725,148	5,391.16	3,970,595,232	0.48
25	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	68,910	31,832.48	2,193,576,638	56,789.51	3,913,365,823	0.47
26	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	668,600	5,749.53	3,844,138,699	5,785.05	3,867,889,511	0.47
27	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	77,500	34,671.68	2,687,055,820	48,653.20	3,770,623,124	0.46
28	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・用品	287,600	8,547.50	2,458,263,531	12,578.34	3,617,532,655	0.44
29	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	147,800	17,264.27	2,551,659,875	23,664.72	3,497,645,616	0.42
30	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品	358,600	9,137.19	3,276,598,952	9,731.69	3,489,786,437	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.09
		メディア	1.16
		娯楽	1.61
		不動産管理・開発	0.42
		エネルギー設備・サービス	0.13
		石油・ガス・消耗燃料	2.88
		化学	2.16
		建設資材	0.25
		容器・包装	0.28
		金属・鉱業	1.55
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	1.37
		建設関連製品	0.55
		建設・土木	0.25
		電気設備	0.89
		コングロマリット	1.18
		機械	1.70
		商社・流通業	0.28
		商業サービス・用品	0.40
		航空貨物・物流サービス	0.60
		旅客航空輸送業	0.05
		海運業	0.06
		陸運・鉄道	1.04
		運送インフラ	0.14
		自動車部品	0.27
		自動車	1.94
		家庭用耐久財	0.36
		レジャー用品	0.08
		繊維・アパレル・贅沢品	1.44
		ホテル・レストラン・レジャー	1.49
販売	0.08		
インターネット販売・通信販売	3.69		
複合小売り	0.51		
専門小売り	1.63		
食品・生活必需品小売り	1.40		

飲料	1.64
食品	1.65
タバコ	0.66
家庭用品	1.22
パーソナル用品	0.64
ヘルスケア機器・用品	3.11
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.90
バイオテクノロジー	1.86
医薬品	4.95
銀行	5.52
各種金融サービス	0.91
保険	3.01
情報技術サービス	4.51
ソフトウェア	7.31
通信機器	0.66
コンピュータ・周辺機器	5.11
電子装置・機器・部品	0.54
半導体・半導体製造装置	4.43
各種電気通信サービス	1.51
無線通信サービス	0.28
電力	1.96
ガス	0.14
総合公益事業	0.86
水道	0.11
消費者金融	0.39
資本市場	2.96
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.10
ヘルスケア・テクノロジー	0.18
ライフサイエンス・ツール/サービス	1.07
専門サービス	0.69
その他の業種	0.00
投資証券	2.15
合 計	98.45

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第360回	7,900,000,000	100.74	7,958,494,000	100.62	7,949,296,000	0.1	2030/9/20	1.11
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第341回	7,300,000,000	102.36	7,472,870,000	102.06	7,450,526,000	0.3	2025/12/20	1.04
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第348回	6,800,000,000	101.65	6,912,678,000	101.26	6,886,156,000	0.1	2027/9/20	0.96
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第334回	6,600,000,000	103.07	6,802,950,000	102.46	6,762,426,000	0.6	2024/6/20	0.94
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第352回	6,600,000,000	101.47	6,697,657,000	101.18	6,678,408,000	0.1	2028/9/20	0.93
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第133回	6,200,000,000	100.62	6,238,440,000	100.37	6,223,312,000	0.1	2022/9/20	0.87
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第329回	6,000,000,000	102.98	6,179,135,000	102.20	6,132,480,000	0.8	2023/6/20	0.86
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第332回	5,900,000,000	102.64	6,055,780,000	102.09	6,023,723,000	0.6	2023/12/20	0.84
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第343回	5,900,000,000	101.40	5,983,005,000	101.13	5,967,024,000	0.1	2026/6/20	0.83
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第350回	5,850,000,000	101.64	5,946,349,500	101.25	5,923,359,000	0.1	2028/3/20	0.83
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第155回	5,350,000,000	111.00	5,938,998,000	110.52	5,912,980,500	1	2035/12/20	0.82
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第344回	5,800,000,000	101.50	5,887,058,000	101.16	5,867,338,000	0.1	2026/9/20	0.82
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第351回	5,600,000,000	101.57	5,688,088,000	101.22	5,668,488,000	0.1	2028/6/20	0.79
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第138回	5,500,000,000	100.81	5,544,842,000	100.66	5,536,575,000	0.1	2023/12/20	0.77
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第358回	5,470,000,000	100.93	5,521,335,100	100.82	5,514,854,000	0.1	2030/3/20	0.77
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第347回	5,400,000,000	101.67	5,490,218,000	101.25	5,467,554,000	0.1	2027/6/20	0.76
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第359回	5,300,000,000	100.63	5,333,618,000	100.74	5,339,697,000	0.1	2030/6/20	0.74
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第328回	5,250,000,000	102.19	5,365,395,000	101.54	5,331,217,500	0.6	2023/3/20	0.74
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第131回	5,300,000,000	100.47	5,325,014,000	100.24	5,312,879,000	0.1	2022/3/20	0.74
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第353回	5,100,000,000	101.40	5,171,502,000	101.14	5,158,446,000	0.1	2028/12/20	0.72
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第355回	5,100,000,000	101.15	5,158,905,000	101.04	5,153,499,000	0.1	2029/6/20	0.72
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第339回	5,000,000,000	102.73	5,136,630,000	102.31	5,115,600,000	0.4	2025/6/20	0.71

23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 38回	5,000,000,000	102.58	5,129,264,000	102.17	5,108,900,000	0.4	2025/3/20	0.71
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	5,000,000,000	101.59	5,079,650,000	101.21	5,060,650,000	0.1	2026/12/20	0.70
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 3回	4,970,000,000	101.00	5,019,928,700	100.95	5,017,413,800	0.1	2025/3/20	0.70
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	4,900,000,000	101.68	4,982,712,000	101.23	4,960,417,000	0.1	2027/3/20	0.69
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 5回	4,900,000,000	101.03	4,950,671,000	101.02	4,950,176,000	0.1	2025/9/20	0.69
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 56回	4,800,000,000	100.98	4,847,420,000	100.99	4,847,712,000	0.1	2029/9/20	0.67
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 47回	4,000,000,000	118.53	4,741,200,000	117.95	4,718,080,000	1.6	2033/12/20	0.66
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	4,600,000,000	102.83	4,730,180,000	102.28	4,704,880,000	0.5	2024/9/20	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.62
地方債証券	6.87
特殊債券	8.66
社債券	4.00
合計	99.17

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	70,700,000	13,782.14	9,743,979,804	13,354.66	9,441,748,854	6	2026/2/15	1.61
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,500,000	10,851.27	7,650,146,422	10,689.20	7,535,887,046	2.5	2022/1/15	1.29
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	48,000,000	14,490.33	6,955,358,976	13,950.93	6,696,449,512	5.25	2028/11/15	1.14
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	46,200,000	14,596.18	6,743,436,074	14,063.98	6,497,561,984	5.5	2028/8/15	1.11
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,500,000	12,976.33	6,682,811,732	12,044.58	6,202,961,275	2.5	2046/2/15	1.06
6	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,550,000	20,413.87	5,828,160,456	21,627.43	6,174,631,957	3.25	2045/5/25	1.05
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,600,000	11,496.85	5,817,408,313	11,367.91	5,752,163,961	2.25	2025/11/15	0.98
8	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	27,800,000	19,728.35	5,484,481,411	20,674.42	5,747,488,982	5.75	2032/7/30	0.98
9	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	26,400,000	22,810.97	6,022,096,080	21,648.57	5,715,222,921	3.25	2044/1/22	0.97
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,300,000	15,456.88	5,919,985,476	14,815.75	5,674,433,386	5.375	2031/2/15	0.97

11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	10,885.53	5,442,765,645	10,788.37	5,394,187,995	1.75	2023/1/31	0.92
12	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,900,000	16,446.12	4,917,392,522	17,812.17	5,325,841,342	5.25	2029/11/1	0.91
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	15,561.46	5,306,460,179	15,436.25	5,263,761,796	3.5	2026/4/25	0.90
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,100,000	11,277.55	5,311,727,995	11,128.75	5,241,642,182	2.75	2023/7/31	0.89
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	19,040.52	5,140,942,253	18,996.19	5,128,972,818	5.5	2029/4/25	0.87
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	45,100,000	11,367.91	5,126,928,748	11,239.76	5,069,132,652	2.375	2024/8/15	0.86
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,100,000	14,009.11	5,197,380,263	13,074.69	4,850,710,724	3	2044/11/15	0.83
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,900,000	12,906.80	5,149,815,526	12,031.52	4,800,578,475	2.5	2045/2/15	0.82
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,363.83	4,840,992,423	11,204.66	4,773,186,424	2.75	2023/11/15	0.81
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,700,000	11,278.94	4,816,108,224	11,160.58	4,765,570,217	2.125	2024/9/30	0.81
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,000,000	11,204.66	4,818,005,075	11,078.96	4,763,953,225	2.25	2023/12/31	0.81
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,800,000	12,504.95	4,851,920,600	12,073.15	4,684,383,351	6.25	2023/8/15	0.80
23	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	32,400,000	14,117.55	4,574,089,122	13,934.30	4,514,713,719	5.5	2022/11/1	0.77
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,400,000	21,479.57	4,381,832,465	21,709.72	4,428,783,460	5.75	2032/10/25	0.75
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,000,000	11,783.38	4,477,686,300	11,576.87	4,399,211,727	2.375	2027/5/15	0.75
26	イギリス	国債証券	UK TREASURY	18,440,000	23,987.11	4,423,223,755	22,686.52	4,183,395,913	3.5	2045/1/22	0.71
27	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	22,500,000	17,169.12	3,863,053,344	17,883.00	4,023,676,620	6.5	2027/11/1	0.68
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,500,000	11,751.69	4,054,334,176	11,571.97	3,992,331,716	2.875	2025/4/30	0.68
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,500,000	12,421.44	4,285,397,959	11,496.06	3,966,142,425	2.25	2046/8/15	0.67
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	28,200,000	14,595.85	4,116,031,157	14,032.97	3,957,297,540	5.25	2029/2/15	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.79
合 計	98.79

投資不動産物件

マイターゲット2035(確定拠出年金向け)

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券N O M U R A - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイターゲット 2 0 3 5 (確定拠出年金向け)

該当事項はありません。

(参考) 国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年03月限)	買建	478	日本円	8,751,228,602	8,623,120,000	1.99

(参考) 外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国 / 地域	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)	
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2021年03月限)	買建	462	米ドル	85,664,537.5	8,950,230,878	87,300,675	9,121,174,524	1.11
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2021年03月限)	買建	25	カナダドル	5,185,492	421,839,775	5,213,500	424,118,225	0.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2021年03月限)	買建	299	ユーロ	10,520,675	1,330,654,974	10,608,520	1,341,765,605	0.16
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2021年03月限)	買建	22	豪ドル	3,636,275	291,192,902	3,624,500	290,249,960	0.03
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2021年03月限)	買建	65	英ポンド	4,223,740	605,008,516	4,211,350	603,233,769	0.07
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2021年03月限)	買建	32	スイスフラン	3,355,090	394,189,523	3,447,360	405,030,320	0.04

(参考) 国内債券N O M U R A - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

マイターゲット2035（確定拠出年金向け）

2021年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2018年 6月28日)	40	40	1.0095	1.0100
第2計算期間 (2019年 6月28日)	754	754	1.0070	1.0075
第3計算期間 (2020年 6月29日)	1,397	1,398	1.0180	1.0185
2020年 1月末日	1,192		1.0654	
2月末日	1,177		1.0164	
3月末日	1,178		0.9583	
4月末日	1,259		0.9904	
5月末日	1,359		1.0206	
6月末日	1,427		1.0234	
7月末日	1,493		1.0197	
8月末日	1,599		1.0601	
9月末日	1,647		1.0570	
10月末日	1,705		1.0390	
11月末日	1,919		1.1018	
12月末日	2,012		1.1194	
2021年 1月末日	2,088		1.1236	

分配の推移

マイターゲット2035（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	0.0005円

第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	0.0005円
第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	0.0005円

収益率の推移

マイターゲット2035（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	1.0%
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	0.2%
第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	1.1%
第4期（中間期）	2020年 6月30日～2020年12月29日	10.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）設定及び解約の実績

マイターゲット2035（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	40,393,551	163,041	40,230,510
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	796,403,296	87,795,928	748,837,878
第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	773,170,759	149,268,859	1,372,739,778
第4期（中間期）	2020年 6月30日～2020年12月29日	502,520,549	97,781,961	1,777,478,366

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

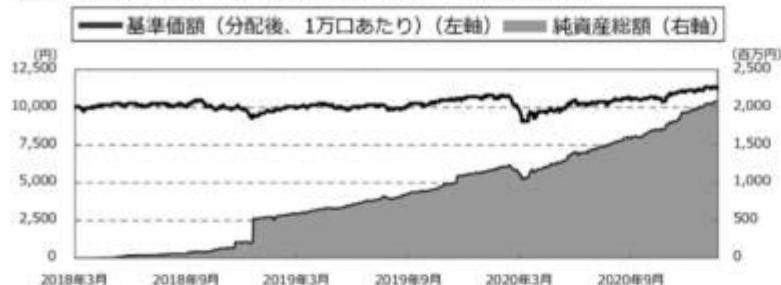
参考情報

<更新後>



運用実績 (2021年1月29日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)	
2020年6月	5 円
2019年6月	5 円
2018年6月	5 円
--	--
--	--
設定来累計	15 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内債券N O M U R A – B P I 総合 マザーファンド	37.7
2	国内株式マザーファンド	31.4
3	外国株式M S C I – K O K U S A I マザーファンド	21.3
4	外国債券マザーファンド	9.4

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.9
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.8
3	ソニー	電気機器	0.8
4	キーエンス	電気機器	0.7
5	任天堂	その他製品	0.4

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	1.0
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.8
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.6
4	FACEBOOK INC-A	インターラクティブ・メディアおよびサービス	0.3
5	TESLA INC	自動車	0.3

・「国内債券NOMURA – BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	0.4
2	国庫債券 利付（10年）第341回	国債証券	0.4
3	国庫債券 利付（10年）第348回	国債証券	0.4
4	国庫債券 利付（10年）第334回	国債証券	0.4
5	国庫債券 利付（10年）第352回	国債証券	0.4

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY BOND	国債証券	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY BOND	国債証券	0.1
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、年1回基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
- ・2018年は設定日（2018年3月9日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2020年6月30日から2020年12月29日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイターゲット2035(確定拠出年金向け)

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第3期 (2020年 6月29日現在)	第4期中間計算期間末 (2020年12月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,631,485	2,005,140
親投資信託受益証券	1,396,100,611	1,994,272,816
未収入金	546,099	-
流動資産合計	1,401,278,195	1,996,277,956
資産合計	1,401,278,195	1,996,277,956
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	686,369	-
未払解約金	663,221	1,669
未払受託者報酬	267,575	2,387
未払委託者報酬	2,140,524	17,898
未払利息	4	1
その他未払費用	20,011	178
流動負債合計	3,777,704	22,133
負債合計	3,777,704	22,133
純資産の部		
元本等		
元本	1,372,739,778	1,777,478,366
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	24,760,713	218,777,457
(分配準備積立金)	30,232,393	28,413,574
元本等合計	1,397,500,491	1,996,255,823
純資産合計	1,397,500,491	1,996,255,823
負債純資産合計	1,401,278,195	1,996,277,956

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自 2019年 6月29日 至 2019年12月28日	第4期中間計算期間 自 2020年 6月30日 至 2020年12月29日
営業収益		
有価証券売買等損益	60,781,789	169,940,924
営業収益合計	60,781,789	169,940,924
営業費用		
支払利息	445	609

	第3期中間計算期間 自 2019年 6月29日 至 2019年12月28日	第4期中間計算期間 自 2020年 6月30日 至 2020年12月29日
受託者報酬	195,733	368,280
委託者報酬	1,565,804	2,762,042
その他費用	14,620	27,558
営業費用合計	1,776,602	3,158,489
営業利益又は営業損失()	59,005,187	166,782,435
経常利益又は経常損失()	59,005,187	166,782,435
中間純利益又は中間純損失()	59,005,187	166,782,435
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	598,972	4,530,678
期首剰余金又は期首次損金()	5,247,227	24,760,713
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,132,662	34,049,062
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,132,662	34,049,062
剰余金減少額又は欠損金増加額	431,622	2,284,075
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	431,622	2,284,075
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	75,354,482	218,777,457

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年 6月30日から2020年12月29日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2020年 6月29日現在	第4期中間計算期間末 2020年12月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,372,739,778口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,777,478,366口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 1.0180円 (10,180円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 1.1231円 (11,231円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2020年 6月29日現在	第4期中間計算期間末 2020年12月29日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 2019年 6月29日 至 2020年 6月29日	第4期中間計算期間 自 2020年 6月30日 至 2020年12月29日
期首元本額 748,837,878円	期首元本額 1,372,739,778円
期中追加設定元本額 773,170,759円	期中追加設定元本額 502,520,549円
期中一部解約元本額 149,268,859円	期中一部解約元本額 97,781,961円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド」、「国内債券N O M U R A - B P I 総合 マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年12月29日現在)

資産の部

流動資産

コール・ローン	16,761,128,514
株式	430,574,266,210
派生商品評価勘定	222,079,208
未収入金	29,454,300
未収配当金	554,101,166
未収利息	744,489
その他未収収益	6,663,622
差入委託証拠金	335,456,250
流動資産合計	448,483,893,759
資産合計	448,483,893,759

負債の部

流動負債	
未払金	14,274,000
未払解約金	315,779,924
未払利息	9,354
有価証券貸借取引受入金	8,311,826,213
流動負債合計	8,641,889,491
負債合計	8,641,889,491

純資産の部

元本等	
元本	233,591,966,146
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	206,250,038,122
元本等合計	439,842,004,268
純資産合計	439,842,004,268
負債純資産合計	448,483,893,759

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年12月29日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,8830円
(10,000口当たり純資産額)	(18,830円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	8,033,821,940円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年12月29日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年12月29日現在	
期首	2020年 6月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	272,388,089,682円
同期中における追加設定元本額	13,389,245,424円
同期中における一部解約元本額	52,185,368,960円
期末元本額	233,591,966,146円
期末元本額の内訳 *	
バランスセレクト30	151,991,820円
バランスセレクト50	345,577,605円
バランスセレクト70	455,930,912円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,496,818,313円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,178,913,054円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,578,030,223円
野村資産設計ファンド2015	42,097,456円
野村資産設計ファンド2020	42,628,906円
野村資産設計ファンド2025	78,638,807円
野村資産設計ファンド2030	103,547,840円
野村資産設計ファンド2035	82,783,872円

野村資産設計ファンド2040	161,608,300円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	58,547,475,057円
のむラップ・ファンド(保守型)	2,438,556,038円
のむラップ・ファンド(普通型)	8,490,244,894円
のむラップ・ファンド(積極型)	2,327,886,220円
野村資産設計ファンド2045	24,651,819円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,508,070,680円
マイ・ロード	3,359,625,692円
ネクストコア	43,510,577円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,398,632,848円
野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)	2,402,832,231円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,978,808,967円
野村資産設計ファンド2050	41,580,461円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	13,882,634円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	7,012,949円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	5,801,802円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	3,844,368円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	317,821,228円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	330,946,674円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,776,779円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,021,132円
インデックス・ブレンド(タイプ)	16,893,741円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,141,348円
インデックス・ブレンド(タイプ)	20,588,532円
野村6資産均等バランス	1,617,338,380円
世界6資産分散ファンド	86,343,550円
野村資産設計ファンド2060	17,055,495円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	649,841,279円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	362,752,773円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	201,241,912円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	561,633,470円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	666,922,112円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,586,745円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	9,601,357円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	850,429円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,615,508,729円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	9,702,420円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	94,370,287円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	75,321,338円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	26,399,347円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	96,318,292円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	235,987,029円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,323,645,951円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	64,218,385円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	378,669,110円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,522,510,465円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	334,374,938円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	950,510,596円

野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,218,980円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	6,733,804円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	27,167,306円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	36,447,652円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	125,127,110円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	9,382,204,281円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	24,644,846,138円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	26,905,001,139円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	31,679,602,703円
マイバランスDC30	3,245,585,882円
マイバランスDC50	5,275,713,008円
マイバランスDC70	5,045,480,106円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	9,850,575,760円
野村DC運用戦略ファンド	776,429,130円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	64,433,958円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,037,011,638円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	828,207,984円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	685,232,247円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	8,078,178円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	3,968,690円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	56,206,002円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	15,058,779円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	12,314,837円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	10,926,109円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	339,590,658円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	274,837,599円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	149,490,233円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	182,970,992円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	5,627,075円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIMザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年12月29日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,212,291,554
コール・ローン	303,484,805
株式	775,667,224,676
投資証券	17,401,653,019
派生商品評価勘定	201,660,419
未収入金	7,525,082
未収配当金	567,936,289
差入委託証拠金	4,500,801,047
流動資産合計	803,862,576,891
資産合計	803,862,576,891

(2020年12月29日現在)

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	424,748
未払解約金	204,865,536
未払利息	169
その他未払費用	5,883,700
流動負債合計	211,174,153
負債合計	211,174,153
純資産の部	
元本等	
元本	238,846,155,417
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	564,805,247,321
元本等合計	803,651,402,738
純資産合計	803,651,402,738
負債純資産合計	803,862,576,891

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算基準 期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年12月29日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	3.3647円 (33,647円)
(金融商品に関する注記) 金融商品の時価等に関する事項	

2020年12月29日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)	
元本の移動及び期末元本額の内訳	

2020年12月29日現在	
期首	2020年 6月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	232,611,634,156円
同期中における追加設定元本額	27,633,044,617円
同期中における一部解約元本額	21,398,523,356円
期末元本額	238,846,155,417円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	43,051,338円
バランスセレクト50	129,598,666円
バランスセレクト70	142,388,591円
野村外国株式インデックスファンド	486,180,403円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	4,168,119,249円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	5,306,789,350円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,216,851,138円
野村資産設計ファンド2015	13,352,687円
野村資産設計ファンド2020	13,521,067円
野村資産設計ファンド2025	25,088,580円
野村資産設計ファンド2030	33,131,735円

野村資産設計ファンド2035	26,411,001円
野村資産設計ファンド2040	51,798,606円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	41,336,102,243円
のむラップ・ファンド(保守型)	893,873,852円
のむラップ・ファンド(普通型)	7,564,119,270円
のむラップ・ファンド(積極型)	5,794,362,315円
野村資産設計ファンド2045	7,864,805円
野村インデックスファンド・外国株式	5,391,495,960円
マイ・ロード	1,182,779,575円
ネクストコア	29,902,113円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	129,293,192円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,936,771,716円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	941,490,456円
野村資産設計ファンド2050	13,313,108円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,459,848円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,232,116円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,857,778円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,233,365円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	197,027,513円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	494,136,088円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,286,497円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,904,789円
インデックス・ブレンド(タイプ)	19,572,531円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,815,507円
インデックス・ブレンド(タイプ)	28,974,510円
野村6資産均等バランス	899,979,821円
野村つみたて外国株投信	6,407,127,978円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	3,928,768,755円
世界6資産分散ファンド	48,046,510円
野村資産設計ファンド2060	5,450,349円
野村スリーゼロ先進国株式投信	106,094,645円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,038,524,170円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	1,327,509,660円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	201,856,477円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	111,980,904円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	935,239,216円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,850,973,307円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,995,473円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	6,529,086円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,041,144円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	2,159,381円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	35,010,191円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,379,824円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	11,015,592円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	35,732,867円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	131,305,798円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,749,628,715円

野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	36,252,206円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	230,665,096円
野村FofFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	14,516,975,149円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,234,750円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,854,482円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	10,080,556円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	11,330,307円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAII(確定拠出年金向け)	72,085,080,870円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,597,400,924円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	9,124,062,038円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	8,290,794,941円
マイバランスDC30	901,178,638円
マイバランスDC50	1,952,101,625円
マイバランスDC70	1,551,479,094円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAII	25,231,813,181円
野村DC運用戦略ファンド	538,775,680円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	42,375,464円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	332,915,092円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	276,874,711円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	240,362,654円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	13,485,486円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	6,625,222円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	31,276,247円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	4,818,252円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	3,947,142円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	3,498,288円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	125,978,495円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	91,841,121円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	46,213,863円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	56,564,203円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,798,219円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2020年12月29日現在)

資産の部

流動資産

コール・ローン	7,006,340,054
国債証券	563,292,781,320
地方債証券	49,290,349,739
特殊債券	62,031,238,691
社債券	29,514,864,900

(2020年12月29日現在)

未収利息	1,010,890,012
前払費用	20,387,458
流動資産合計	712,166,852,174
資産合計	712,166,852,174
負債の部	
流動負債	
未払金	2,430,468,000
未払解約金	295,621,080
未払利息	3,910
流動負債合計	2,726,092,990
負債合計	2,726,092,990
純資産の部	
元本等	
元本	533,416,135,852
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	176,024,623,332
元本等合計	709,440,759,184
純資産合計	709,440,759,184
負債純資産合計	712,166,852,174

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年12月29日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3300円
(10,000口当たり純資産額)	(13,300円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2020年12月29日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2020年12月29日現在

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年12月29日現在	
期首	2020年 6月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	516,819,689,676円
同期中における追加設定元本額	44,809,762,129円
同期中における一部解約元本額	28,213,315,953円
期末元本額	533,416,135,852円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	421,585,336円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	40,883,900,499円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	17,350,929,826円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,954,421,391円
野村資産設計ファンド2015	344,647,985円
野村資産設計ファンド2020	349,011,411円
野村資産設計ファンド2025	321,915,709円
野村資産設計ファンド2030	247,265,585円
野村資産設計ファンド2035	125,512,620円
野村資産設計ファンド2040	176,415,952円
野村日本債券インデックスファンド	856,693,944円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	154,020,752,482円
のむラップ・ファンド(保守型)	12,657,936,155円
のむラップ・ファンド(普通型)	9,304,707,012円
のむラップ・ファンド(積極型)	1,273,687,371円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	10,583,656,452円
野村資産設計ファンド2045	16,819,146円
野村円債投資インデックスファンド	932,312,905円
野村インデックスファンド・国内債券	3,430,611,748円
マイ・ロード	33,509,283,713円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,272,320,621円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	16,436,471,112円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,246,993,724円
野村資産設計ファンド2050	21,822,285円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	22,946,799円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,255,484円

2020年12月29日現在	
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型
のむラップ・ファンド（やや保守型）	888,375,295円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	264,016,412円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	54,826,633円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	27,879,060円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	70,617,916円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,157,165円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	11,736,244円
野村6資産均等バランス	2,206,913,592円
世界6資産分散ファンド	117,818,643円
野村資産設計ファンド2060	6,649,360円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信	2,677,233,907円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	15,127,625,741円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	593,985,839円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	109,832,498円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,915,742,012円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,365,055,931円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	17,945,606円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	11,645,721円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	464,179円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,568,621,849円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	10,590,778円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	85,847,874円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	72,042,925円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	350,480,448円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	322,001,179円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	842,822,280円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	177,886,074円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	698,852,008円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	1,907,187,048円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	12,110,312円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	35,498,888,661円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	45,144,982,592円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	16,494,556,998円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI 総合（確定拠出年金向け）	50,697,624,606円
マイバランスDC30	12,351,883,038円
マイバランスDC50	9,712,713,411円
マイバランスDC70	3,103,943,937円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI 総合	13,062,315,264円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	833,375,078円

2020年12月29日現在	
マイターゲット 2030 (確定拠出年金向け)	2,036,840,702円
マイターゲット 2040 (確定拠出年金向け)	897,514,099円
野村世界 6 資産分散投信 (DC) 安定コース	132,275,308円
野村世界 6 資産分散投信 (DC) インカムコース	21,661,630円
野村世界 6 資産分散投信 (DC) 成長コース	21,912,847円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2030	35,959,388円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2040	13,443,261円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2050	5,734,256円
マイターゲット 2035 (確定拠出年金向け)	559,001,412円
マイターゲット 2045 (確定拠出年金向け)	283,961,437円
マイターゲット 2055 (確定拠出年金向け)	90,659,720円
マイターゲット 2060 (確定拠出年金向け)	110,964,464円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2060	2,193,815円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年12月29日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	492,294,984
コール・ローン	297,135,447
国債証券	576,937,189,584
未収入金	423,789,781
未収利息	5,281,179,506
前払費用	368,966,666
その他未収収益	12,472,414
流動資産合計	583,813,028,382
資産合計	583,813,028,382
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	442,490
未払金	388,366,710
未払解約金	366,082,927
未払利息	165
その他未払費用	6,231,856
流動負債合計	761,124,148
負債合計	761,124,148
純資産の部	
元本等	
元本	234,698,479,481
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	348,353,424,753
元本等合計	583,051,904,234
純資産合計	583,051,904,234
負債純資産合計	583,813,028,382

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算基準	期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることがあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年12月29日現在		
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2,4843円 (24,843円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券		177,138,401,514円
	なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。 有価証券	185,817,143,351円
	なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年12月29日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年12月29日現在	
期首	2020年 6月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	240,750,404,558円
同期中における追加設定元本額	16,258,121,936円
同期中における一部解約元本額	22,310,047,013円
期末元本額	234,698,479,481円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	80,345,102円
バランスセレクト50	80,463,454円
バランスセレクト70	69,972,480円
野村外国債券インデックスファンド	290,982,128円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,679,427,554円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	23,422,971,951円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,595,333,887円
野村資産設計ファンド2015	20,162,182円
野村資産設計ファンド2020	20,416,476円
野村資産設計ファンド2025	37,469,758円
野村資産設計ファンド2030	37,004,071円
野村資産設計ファンド2035	26,296,519円
野村資産設計ファンド2040	46,201,771円
野村外国債券インデックスBコース（野村投資一任口座向け）	87,880,537,341円
のむラップ・ファンド（保守型）	5,573,608,005円
のむラップ・ファンド（普通型）	12,525,619,555円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,622,691,405円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	572,297,299円
野村資産設計ファンド2045	5,873,025円
野村インデックスファンド・外国債券	823,255,217円

マイ・ロード	8,846,703,055円
ネクストコア	271,000,887円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	171,228,494円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	8,218,857,443円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	816,124,673円
野村資産設計ファンド2050	7,635,793円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,798,162円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,950,305円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,454,967円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	904,224円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	566,174,217円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	428,443,858円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,947,924円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,296,281円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,240,755円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,376,992円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,686,642円
野村6資産均等バランス	1,191,691,487円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	6,560,447,437円
世界6資産分散ファンド	63,619,944円
野村資産設計ファンド2060	2,333,853円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	3,468,271,560円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	1,811,883,462円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	8,167,392円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,282,966,572円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	237,242,239円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,448,594,457円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,228,509,586円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,642,912円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	9,433,082円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	250,657円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,212,408,491円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	12,869,156円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	69,537,280円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,591,771円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	165,602,856円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	173,908,685円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,820,437,074円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	96,070,290円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,272,443,682円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	974,835,373円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	4,905,689円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,718,216円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	6,587,415円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,569,065円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	589,002,009円

マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,215,503,409円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,074,542,935円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	4,422,456,259円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	17,468,187,183円
マイバランスDC30	1,809,116,961円
マイバランスDC50	1,303,867,248円
マイバランスDC70	835,691,173円
野村DC外国債券インデックスファンド	6,777,273,776円
野村DC運用戦略ファンド	4,883,628,753円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	554,785,285円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	181,839,751円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	288,564,247円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	138,882,317円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	11,904,379円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	29,242,246円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	11,832,540円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	5,381,389円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	3,520,638円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	2,006,455円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	75,462,661円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	51,287,629円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	24,477,311円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	29,959,392円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	770,000円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

マイターゲット2035(確定拠出年金向け)

2021年1月29日現在

資産総額	2,089,332,178円
負債総額	812,222円
純資産総額(-)	2,088,519,956円
発行済口数	1,858,819,823口
1口当たり純資産額(/)	1.1236円

(参考)国内株式マザーファンド

2021年1月29日現在

資産総額	462,733,823,286円
------	------------------

負債総額	30,451,843,673円
純資産総額(-)	432,281,979,613円
発行済口数	230,881,992,743口
1口当たり純資産額(/)	1.8723円

(参考) 外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド

2021年1月29日現在

資産総額	821,642,199,015円
負債総額	2,458,417,638円
純資産総額(-)	819,183,781,377円
発行済口数	239,185,946,072口
1口当たり純資産額(/)	3.4249円

(参考) 国内債券N O M U R A - B P I 総合 マザーファンド

2021年1月29日現在

資産総額	716,879,303,762円
負債総額	3,952,848,028円
純資産総額(-)	712,926,455,734円
発行済口数	537,423,872,611口
1口当たり純資産額(/)	1.3266円

(参考) 外国債券マザーファンド

2021年1月29日現在

資産総額	585,131,529,636円
負債総額	1,108,666,279円
純資産総額(-)	584,022,863,357円
発行済口数	235,570,975,595口
1口当たり純資産額(/)	2.4792円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1)資本金の額

2021年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

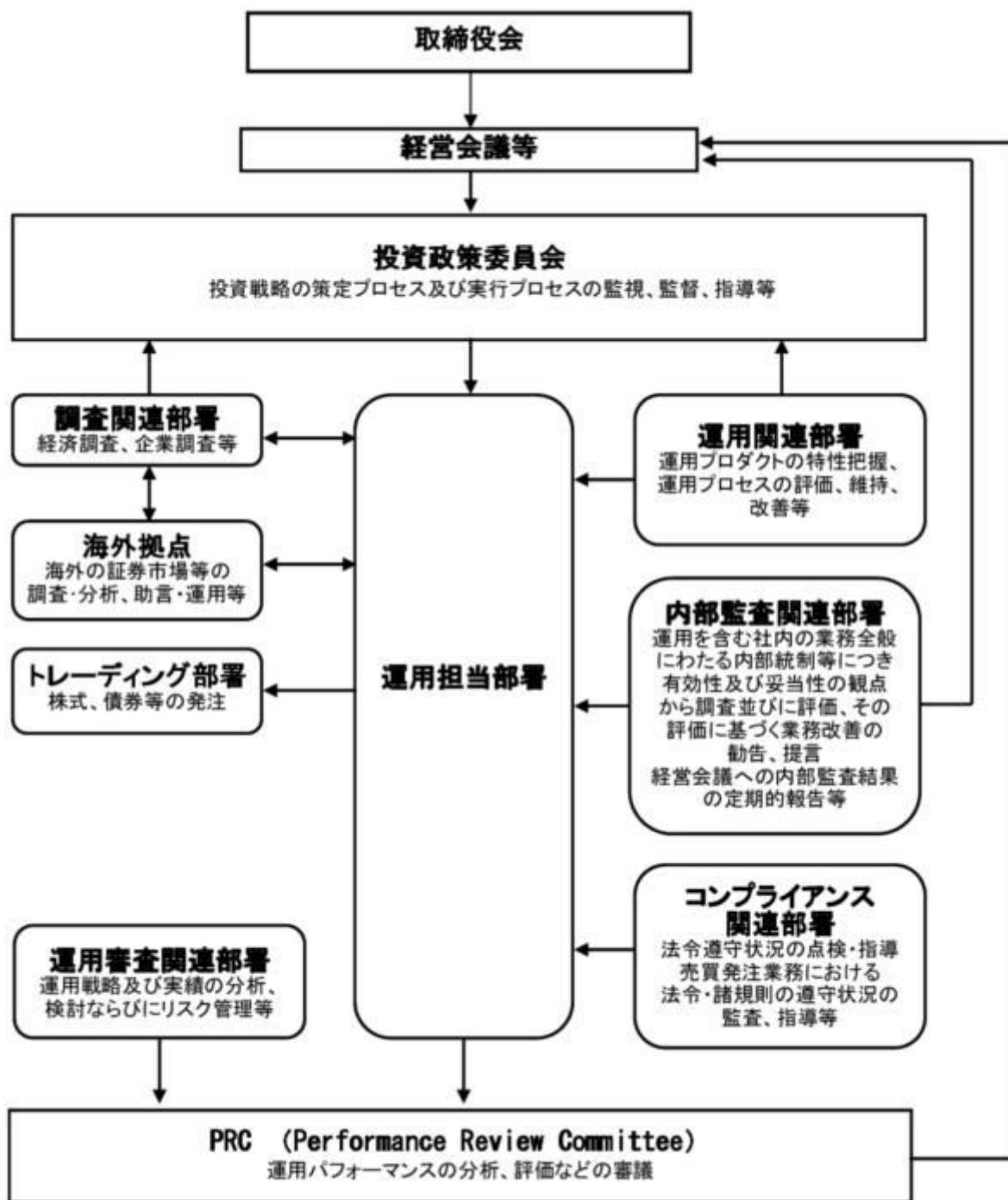
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年1月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	999	35,039,893
単位型株式投資信託	191	827,799
追加型公社債投資信託	14	6,309,670
単位型公社債投資信託	491	1,670,742
合計	1,695	43,848,104

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		1,562		2,626	
金銭の信託		45,493		41,524	
有価証券		19,900		24,399	
前払費用		27		106	
未収入金		500		522	
未収委託者報酬		25,246		23,936	
未収運用受託報酬		5,933		4,336	
その他		269		71	

貸倒引当金		15		14
流動資産計		98,917		97,509
固定資産				
有形固定資産		714		645
建物	2	320	295	
器具備品	2	393	349	
無形固定資産		6,438		5,894
ソフトウェア		6,437	5,893	
その他		0	0	
投資その他の資産		18,608		16,486
投資有価証券		1,562	1,437	
関係会社株式		12,631	10,171	
従業員長期貸付金		-	16	
長期差入保証金		235	329	
長期前払費用		22	19	
前払年金費用		2,001	1,545	
繰延税金資産		2,694	2,738	
その他		168	229	
貸倒引当金		-	0	
投資損失引当金		707	-	
固定資産計		25,761		23,026
資産合計		124,679		120,536

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金		145		157	
未払金		16,709		15,279	
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1	11,704		10,290	
未払法人税等		1,560		1,564	
前受収益		29		26	
賞与引当金		3,792		3,985	
その他		-		67	
流動負債計		33,942		31,371	
固定負債					
退職給付引当金		3,219		3,311	
時効後支払損引当金		558		572	
固定負債計		3,777		3,883	
負債合計		37,720		35,254	
(純資産の部)					
株主資本		86,924		85,270	
資本金		17,180		17,180	
資本剰余金		13,729		13,729	

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計		86,958		85,281	
負債・純資産合計		124,679		120,536	

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348

諸経費		10,115		10,067
一般管理費計		28,433		28,055
営業利益		31,843		30,751

区分	注記番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本剰余金			利益剰余金	
				その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剩余金	資本 剩余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰 越 利益 剩余金	利益 剩余金 合計	株主 資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剩余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剩余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剩余金			利益剩余金				株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剩余金	資本 剩余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰 越 利益 剩余金	利 益 剩 余 金 合 計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剩余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剩余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしてあります。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしてあります。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしてあります。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[未適用の会計基準等]

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定めされました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-

(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-

未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとあります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5 . 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 . 売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3 . 子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4 . その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペー パー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用收益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>3,299</u>
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,766</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用收益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
------------------------	------------------------

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175
退職給付引当金	998
関係会社株式評価減	51
投資有価証券評価減	708
未払事業税	288
時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192
関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82
その他	633
繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	620
繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	2,694
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外國源泉税	0.3%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 . セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 . 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*1)	31,378	未 払 手 数 料	5,536
						コマーシャル・ペ - パーの購入 (*2)	20,000	有価証券	19,999
						有価証券受 取利息	0	その他営業 外収益	0

(工) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペ - パーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり純資産額 16,882円89銭	1 株当たり純資産額 16,557円31銭
1 株当たり当期純利益 4,984円30銭	1 株当たり当期純利益 4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

2020年9月30日現在		
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403
資産合計		107,730

2020年9月30日現在		
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金		853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455

利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

中間損益計算書

区分	注記番号	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835
営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

株主資本

資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益			
別途積立金	繰越利益剰余金	剩余金合計							
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
5 消費税等の会計処理	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
6 連結納税制度の適用	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>
6 連結納税制度の適用	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってあります。</p>
6 連結納税制度の適用	<p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしてあります。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしてあります。</p>
6 連結納税制度の適用	<p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしてあります。</p>
6 連結納税制度の適用	<p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
6 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>
6 連結納税制度の適用	<p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額 648百万円	

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	1,125百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,540百万円
金銭信託運用益	1,360百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	9百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	71百万円
株式報酬受入益	26百万円
移転補償金	2,130百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	36百万円
固定資産除却損	2百万円
事務所移転費用	406百万円

中間株主資本等変動計算書関係

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日														
1 発行済株式に関する事項															
	<table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr> <th>株式の種類</th><th>当事業年度期首</th><th>増加</th><th>減少</th><th>当中間会計期間末</th></tr></thead><tbody><tr> <td>普通株式</td><td style="text-align: right;">5,150,693株</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">5,150,693株</td></tr></tbody></table>					株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末											
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株											
2 配当に関する事項															
配当金支払額															
2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。															
・普通株式の配当に関する事項															
(1) 配当金の総額		23,950百万円													
(2) 1株当たり配当額		4,650円													
(3) 基準日		2020年3月31日													
(4) 効力発生日		2020年6月30日													

金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	1,371
中間期末残高	1,371

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	
1 株当たり純資産額	15,020円52銭
1 株当たり中間純利益	3,115円15銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,045百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628百万円	

* 2021年1月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2021年2月19日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイターゲット2035（確定拠出年金向け）の2020年6月30日から2020年12月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイターゲット2035（確定拠出年金向け）の2020年12月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年6月30日から2020年12月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井雄一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村健二郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村健二郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水永真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。